

# 新潟市人口ビジョン 【素案】

平成27年8月

新 潟 市

# 目 次

I	はじめに.....	1
1	位置づけ.....	1
2	基本的な考え方.....	1
II	人口を取り巻く環境分析.....	2
1	現状把握と分析.....	2
ア	総人口の推移.....	2
イ	自然増減に関する分析.....	6
ウ	社会増減に関する分析.....	12
2	将来人口の推計と分析.....	19
ア	国準拠推計（パターン1・2, シミュレーション1・2）.....	19
イ	市独自推計（パターン3）.....	23
III	人口の将来展望.....	24
1	将来の方向.....	24
2	人口の将来展望.....	25

# Ⅰ はじめに

## 1 位置づけ

新潟市人口ビジョン（以下、「本ビジョン」）は、新潟市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の皆さんの認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的として作成したものです。

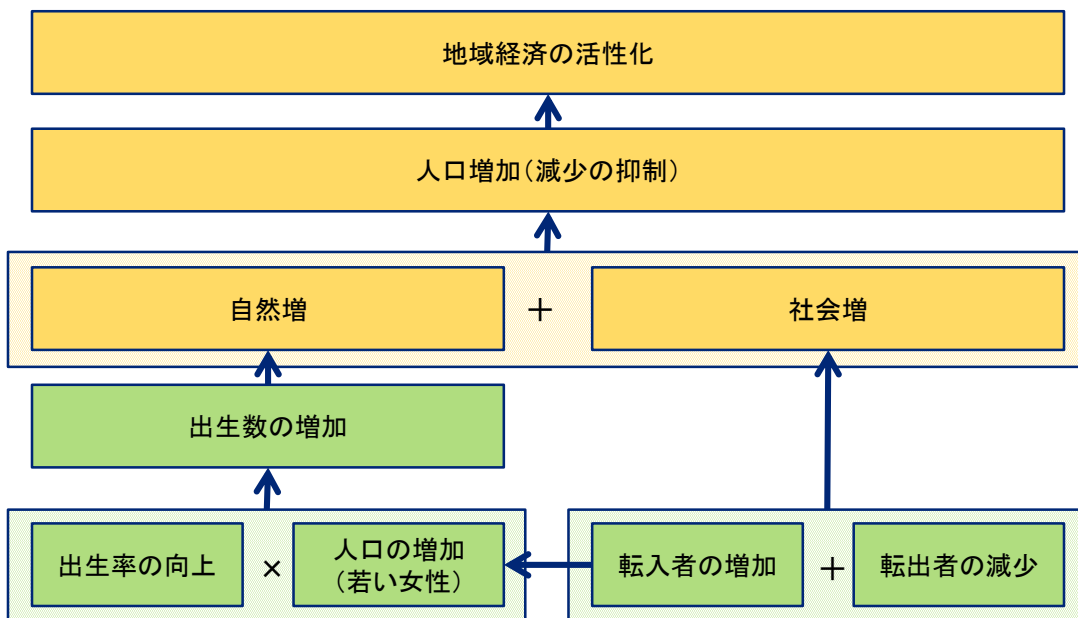
本ビジョンでは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び平成26年3月に策定した「にいがた未来ビジョン」（新潟市総合計画）の方向性に基づき、本市における人口動向分析、市民や本市出身者の意識調査を行い、人口動向に係る課題や将来展望を示しています。

将来展望については、「にいがた未来ビジョン」における推計期間が2040年までとなっていることとあわせて、本ビジョンの推計期間の基準を2040年としました。なお、国の長期ビジョンの推計期間が2060年までであることや、本市の老年人口が2040年以降減少傾向になり、人口動向の変化がみられることから、2060年の推計値も参考に記載しています。

## 2 基本的な考え方

本ビジョンでは、本市の人口増減の動向を分析するにあたって、下記の「人口増加への筋道」を踏まえ、人口増減に影響を与える要素を分析し、現状の把握及び課題の抽出、将来展望の検討を行いました。

### ■人口増加への筋道



## II 人口を取り巻く環境分析

### 1 現状把握と分析

#### ア 総人口の推移

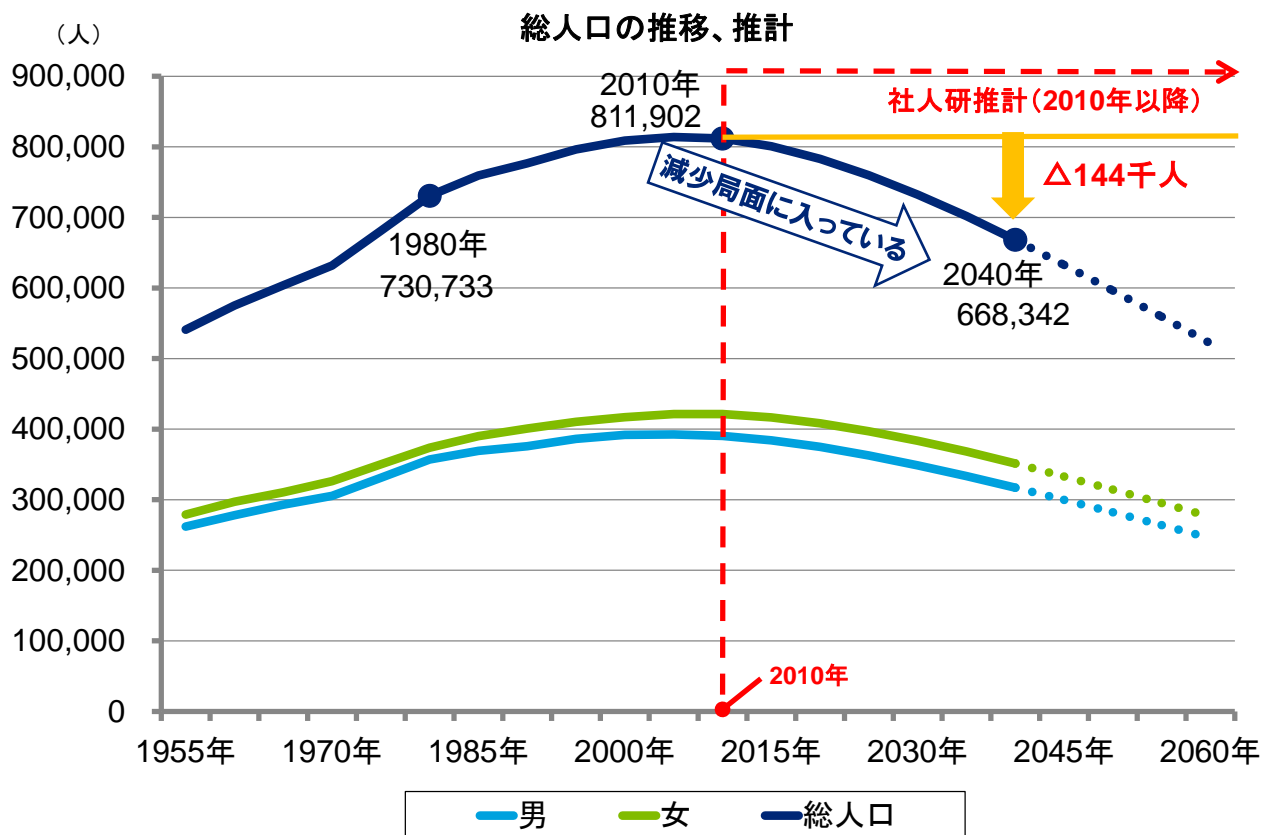
「ア 総人口の推移」のポイント

- 総人口は 2005 年をピークに減少局面に入っている。
- 転入者数が転出者数をわずかに上回り、社会増となっている中で、自然減（出生数－死亡数）が拡大しており、出生数の減少が人口減少に大きな影響を与えている。

#### ■総人口の推移、推計

「総人口は、2005 年をピークに減少局面に入り、今後も減少が見込まれる。」

本市の総人口の推移をみると、1955 年～2005 年までは増加していますが、2010 年に減少に転じており、その後も減少が見込まれています。男女ともにほぼ同様の傾向が見受けられます。



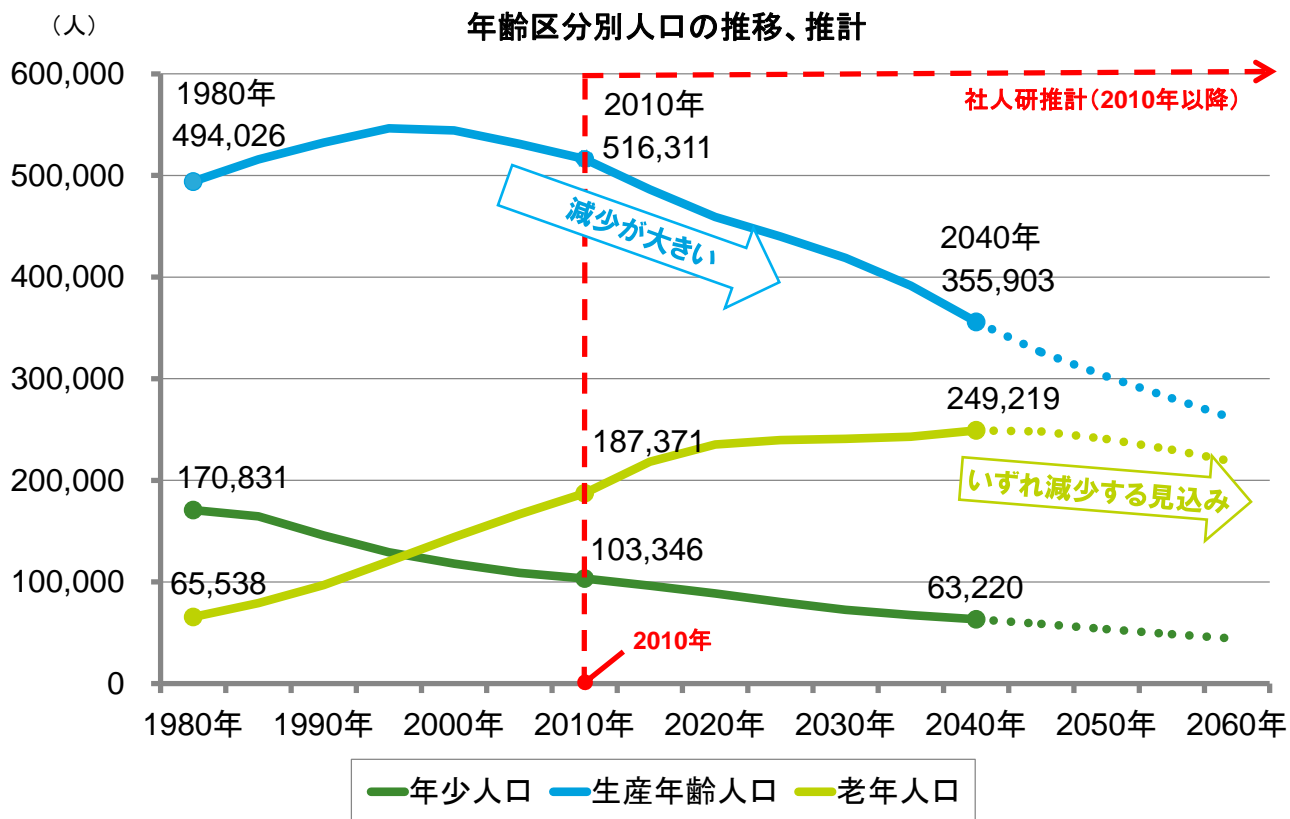
※出所 国勢調査（1980 年～2010 年），国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）推計（2015 年～2060 年）

注：2040 年～2060 年の推計値は参考として点線でしめしています。以下の推計グラフも同様です。

## ■年齢区分別人口の推移、推計

「生産年齢人口の減少が大きく、2040年以降は老年人口も減少が見込まれる。」

生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少傾向が続いています。老年人口（65歳以上）は2020年まで急増した後、微増・横ばい傾向となり、2040年以降は減少に転じることが見込まれています。年少人口（15歳未満）については、減少を続けています。

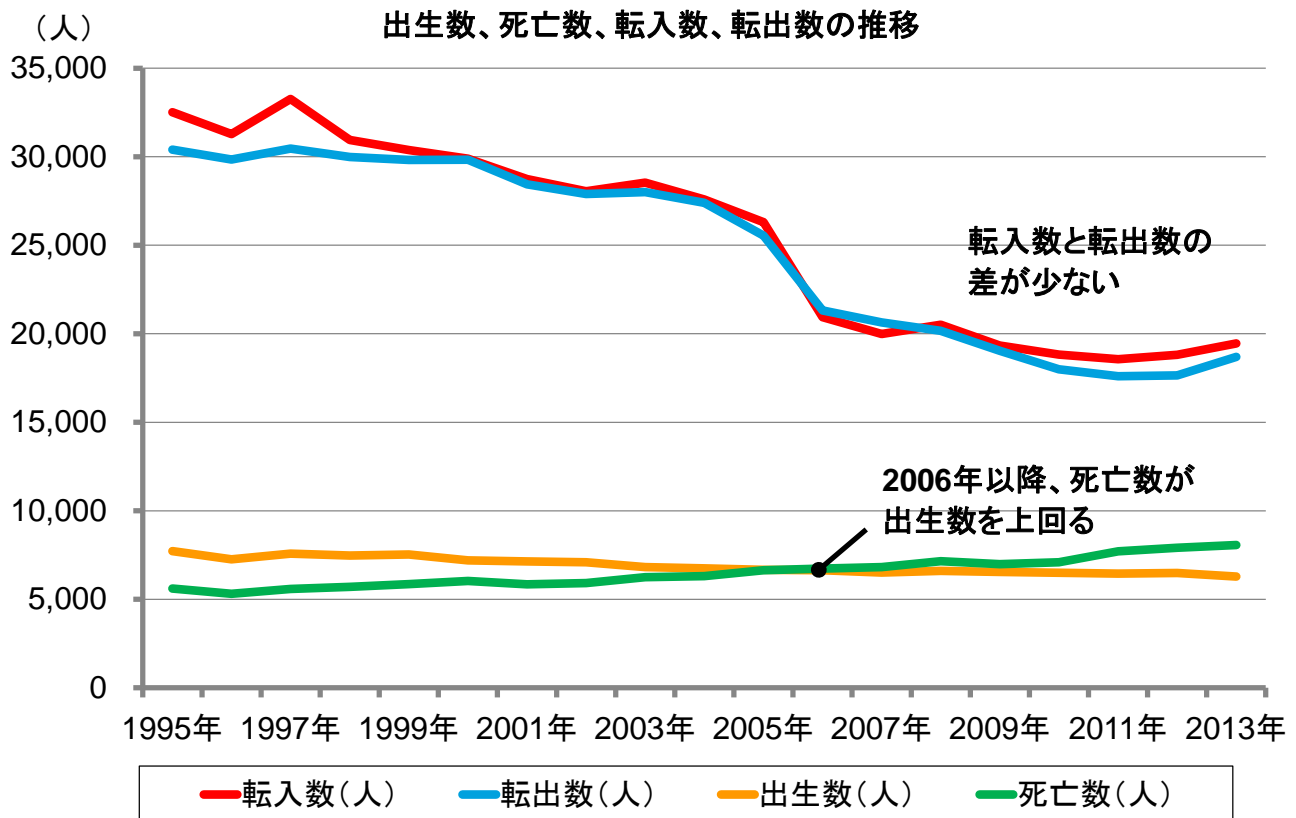


※出所 国勢調査（1980年～2010年：総務省），社人研推計（2015年～2060年：社人研）

## ■出生数, 死亡数, 転入数, 転出数の推移

「転入数と転出数はほぼ同数で推移しているが, 2006 年以降, 死亡数が出生数を上回っており, 自然減の傾向を示している。」

本市の自然動態については, 2006 年を境に死亡数が出生数を上回り, 自然減に転じています。一方, 近年においては転入数が転出数を上回っていますが, その差は少なくなっています。

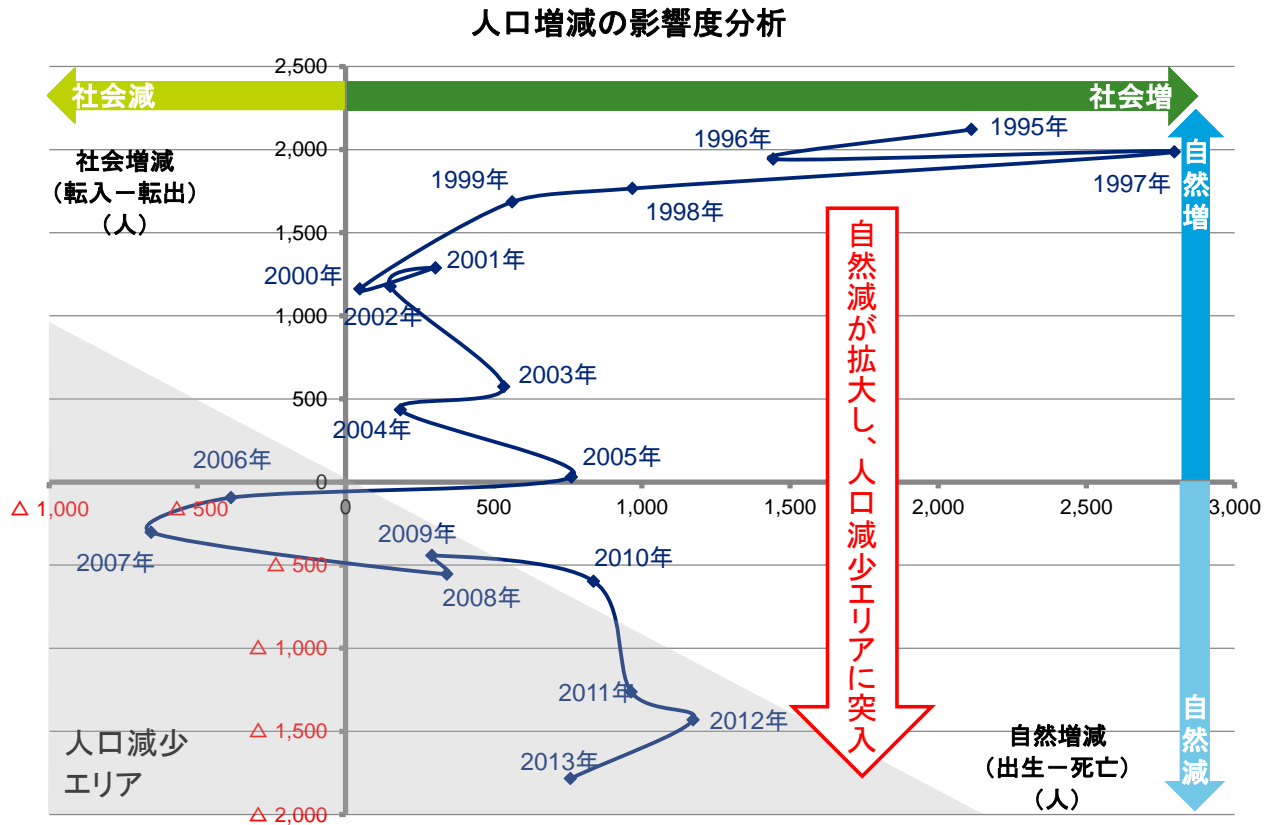


※出所 住民基本台帳に基づく人口, 人口動態及び世帯数に関する調査 (1995 年～2013 年: 総務省)

## ■人口増減の影響度分析

「自然減の拡大が、人口減に大きな影響を与えている。」

本市の人口増減の影響度をみると、2006年及び2007年を除き、社会増減はプラスの状況にありますが、2006年以降は自然減の傾向が続いており、総人口は、2010年を除き、2006年以降減少しています。



※出所 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査 (1995年～2013年：総務省)

## イ 自然増減に関する分析

### ～子どもが増えていない状況(出生数の減少)～

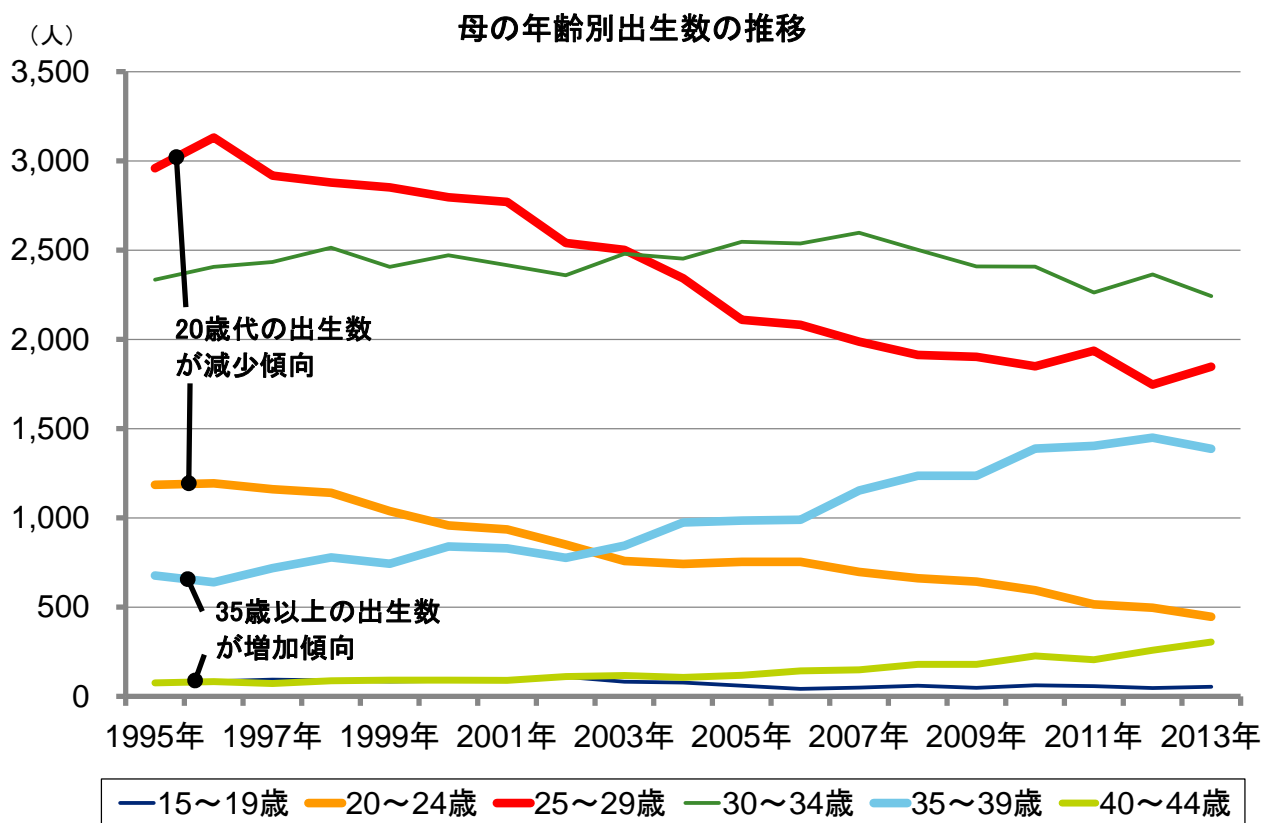
「子どもが増えていない状況(出生数の減少)」のポイント

- 出生数は20歳代女性で減少し、35歳以上で増加しており、晩産化が進んでいる。
- 合計特殊出生率が同規模政令市と比べ低くなっている。

#### ■女性1,000人当たり出生数の推移

「20～29歳の出生数が減少、35歳以上の出生数が増加している。」

本市の女性1,000人当たりの出生数の推移をみると、35歳以上の層は増加傾向になっていますが、20歳代の層が減少傾向になっており、晩産化が進んでいることが考えられます。



※出所 <出生数>人口動態調査(1995年～2013年:厚生労働省)

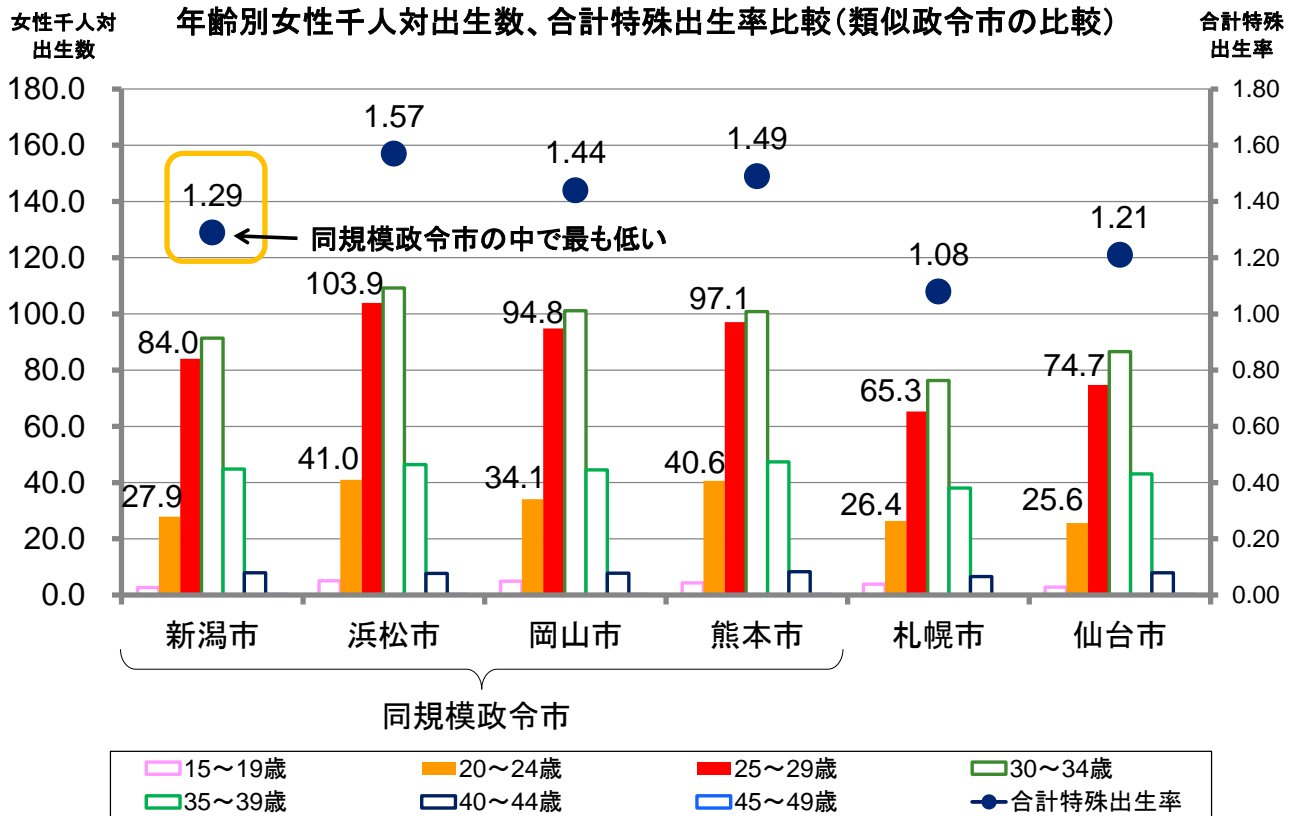
<人口>住民基本台帳に基づく人口,人口動態及び世帯数に関する調査(1995年～2013年:厚生労働省)



■女性の年齢別出生率、合計特殊出生率の比較

「本市の合計特殊出生率は、同規模政令市（浜松市、岡山市、熊本市）に比べて、低くなっている。」

本市の合計特殊出生率は、同規模政令市と比べ低くなっています。なお、20歳代の出生数が多い方が、合計特殊出生率が高くなる傾向があります。



※出所 人口動態調査（2008年～2012年：厚生労働省）

注：比較対象の選択基準としては、人口や財政力指数、人口移動の特徴が本市と似ている政令指定都市としている。

アンケート結果より

本市の在住者・転入者に対するアンケート調査結果\*においては、今後子どもが増えるために期待される支援・対策として「子育てに伴う経済的負担の軽減（52.8%）」、「安定した雇用の確保（50.4%）」、「子育てしやすい職場環境の整備（36.0%）」が上位回答としてあがっており、経済的な支援以外に雇用機会や子育てしやすい職場などの雇用・就労環境の充実が求められていることがうかがえます。

\*：「新潟市まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査(平成27年度)」として、「高校生年齢対象」、「大学生年齢対象」、「在住者・転入者」、「転出者」の4つの対象者群に対して、新潟市における今後の居住希望や生活環境等に関する意識・希望に関する調査を実施した。

## ～子どもが増えていない状況(子育て環境の状況)～

「子どもが増えていない状況(子育て環境の状況)」のポイント

- 子育て環境は類似政令市の中では優位性が高くなっている。
- 生活環境（自然環境の豊かさ、治安の良さ、買い物の利便性）の良さが子育てする場として魅力的であるという意見が多い。

### ■子育て環境指標一覧

「類似政令市の中で、保育所の数、3世代世帯割合は最も高い。」

類似政令市と比較した場合は、子ども（0～4歳）1,000人当たりの保育所数や3世代世帯割合や人口1,000人あたりの都市公園数は最も多く、本市は高い水準であることがわかります。

表 子育て環境指標一覧(類似政令市との比較)

指標名		新潟市	浜松市	岡山市	熊本市	札幌市	仙台市
①保育所入所待機児童数	(人)	0	604	0	555	760	776
②子ども(0～4歳) 千人当たりの保育所数	(箇所/人)	6.19	2.27	3.41	3.96	3.03	2.94
③子ども(0～4歳) 千人当たりの幼稚園数	(箇所/人)	1.64	3.27	2.59	1.65	1.98	2.19
④人口千人当たりの 都市公園数	(箇所/人)	1.64	0.67	0.65	1.27	1.40	1.57
⑤人口10万人当たりの 病院・診療所数	(箇所/人)	85.43	83.10	105.03	98.33	78.48	90.13
⑥子どものいる夫婦世帯に 対する3世代世帯割合	(%)	25.9	24.9	15.7	15.2	6.8	14.2
⑦育児をしている女性の有 業率	(%)	59.1	49.5	49.5	61.2	39.4	47.5

  : 比較的優位性がある項目

※出所 ①保育所入所待機児童数調査（2014/10/1）、②社会福祉施設等調査（2013/10/1）、③学校基本調査（2014/5/1）、④公共施設状況調経年比較表（2013/3/31）、⑤医療施設調査（2013/10/1）、⑥国勢調査（2010/10/1）、⑦就業構造基本調査（2012/10/1）。  
なお、①～⑤については住民基本台帳年齢階級別人口（2014/1/1）により人口対比を算出している。

## アンケート結果より

都市公園数の多さや3世代世帯割合など、類似政令市と比べて子育て環境に優位性がある中で、在住者・転入者アンケートからは本市が子育てする場として魅力的だと思う割合が42.6%となっており、魅力的だと思わない割合を上回っています。

その理由としては、生活環境関連（自然環境の豊かさ、治安の良さ、買い物の利便性）に意見が集まっています。

### 〈アンケート調査結果（子育てする場として魅力的だと思うか）〉

子育てする場として魅力的だと思うか（N=1,144）		
在住者・転入者	魅力的だと思う: <b>42.6%</b>	魅力的だと思わない: <b>27.6%</b>
	～その理由(TOP3) (N=488)～	～その理由(TOP3) (N=315)～
	①自然環境が豊かだから(50.0%)	①子供の遊び場がすくないから(46.7%)
	②治安が良いから(35.2%)	②保育所などが充実していないから(32.7%)
	③買い物が便利だから(33.2%)	③医療体制が充実していないから(30.8%)

※出所 新潟市まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査（平成27年7月）

## ～子どもが増えていない状況(有配偶率の低下)～

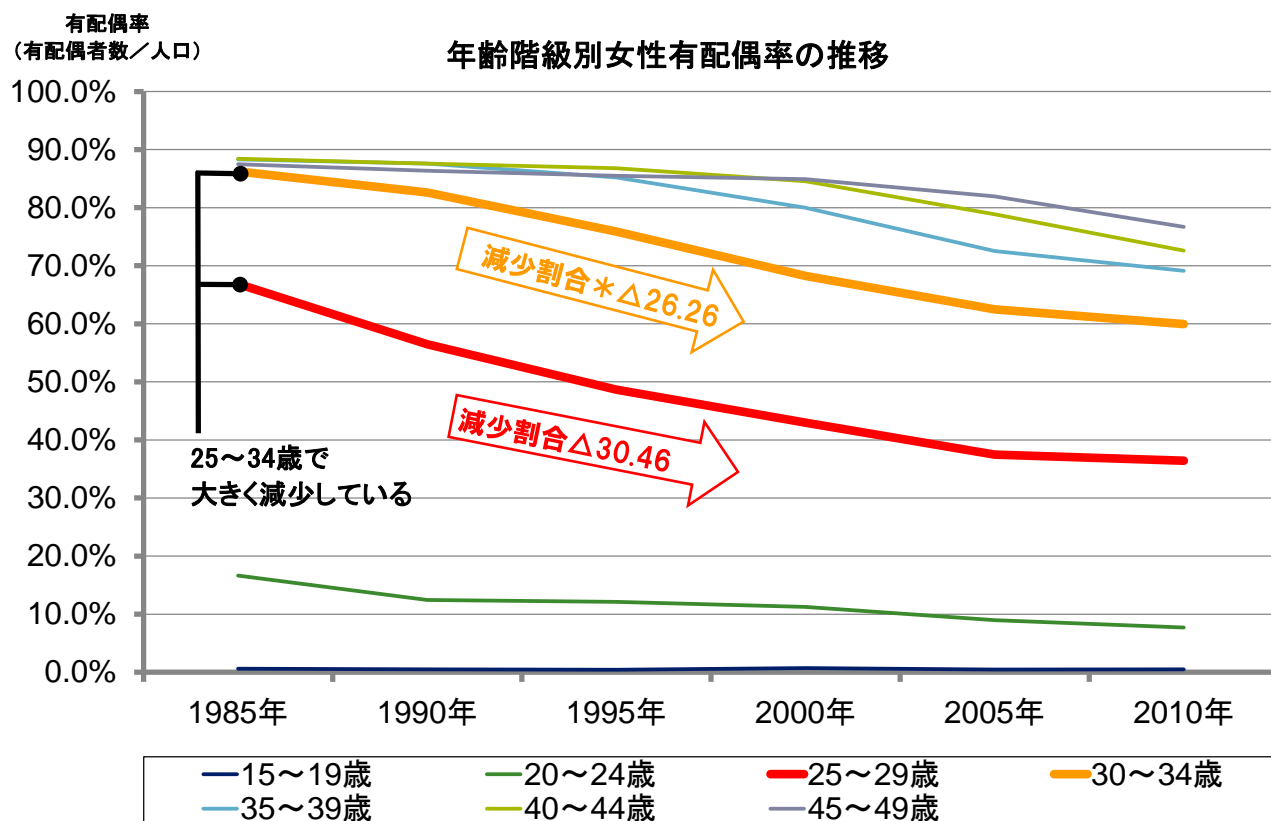
「子どもが増えていない状況(有配偶率の低下)」のポイント

- 女性の有配偶率が低下しており、特に25～34歳において低下幅が大きい。
- 結婚に向けては、出会いの場の創出による結婚支援の他、雇用機会の確保が求められている。また、子育てしながらも働ける職場環境づくりが求められている。

### ■女性の有配偶率の推移

「女性の有配偶率は年々低下しており、特に25～34歳において低下幅が大きい。」

本市の女性の有配偶率の推移をみると、どの年齢層においても低下傾向になっています。特に25～29歳、30～34歳で大きく低下していますが、2005年以降は低下幅が緩やかになっています。



\*1985年の女性有配偶率に対する2010年の女性有配偶率の減少割合

※出所 国勢調査(2010年:総務省)

●結婚意向

高校生・大学生年齢相当に対するアンケートの回答では、30歳までに結婚意向がある女性が60%以上となっています。一方、在住者・転入者に対するアンケートの回答のうち、独身者の結婚をするつもりがない理由としては、「適当な相手がいない」が最も高くなっており、結婚支援に向けては出会いの場の創出が求められます。また、結婚相手を決定する際に重視・考慮することとして、女性の90%以上が「相手の収入などの経済力」と回答していることから、結婚に向けては安定した雇用・就労環境が重要であることが考えられます。

独身者の結婚しない理由 (N=65)	
～TOP3～	
①	適当な相手がいない(43.1%)
②	自分の時間を失いたくない(30.8%)
③	結婚後の生活に不安(夫婦関係など)がある(24.6%)

※出所 新潟市まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査 (平成27年7月)

●結婚支援のために行政・企業が取り組むべきこと

在住者・転入者に対するアンケートの回答では、結婚支援のために行政が取り組むべきこととして、男性・女性ともに「安定した雇用機会の確保」が最も高くなっており、結婚に向けては安定した雇用・就労環境の充実が求められていることがうかがえます。

また、企業が取り組むべきこととしては、男性・女性ともに「出産後に復帰しやすい職場環境づくり」に意見が集まっており、子育て家庭でも安心して働ける職場環境づくりが求められています。

〈アンケート調査結果(結婚支援のために行政・企業が取り組むべきこと)〉

結婚支援のために行政・企業が取り組むべきこと (N=1,144)		
	行政が取り組むべきこと	企業が取り組むべきこと
在住者・転入者	～男性 (N=479) TOP3～	～男性 (N=479) TOP3～
	① 安定した雇用の確保(71.4%)	① 給与・ボーナスを増やす(54.9%)
	② 結婚祝金などの経済的支援(46.6%)	② 正規社員登録の増加(33.4%)
	③ 婚活イベントなどによる出会いの場の提供(27.1%)	③ 出産後に復職しやすい職場環境づくり(31.7%)
	～女性 (N=655) TOP3～	～女性 (N=655) TOP3～
	① 安定した雇用の確保(77.4%)	① 出産後に復職しやすい職場環境づくり(48.1%)
	② 結婚祝金などの経済的支援(40.8%)	② 給与・ボーナスを増やす(42.3%)
	③ 婚活イベントなどによる出会いの場の提供(30.5%)	③ 育児休業制度の導入・充実(36.9%)

※出所 新潟市まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査 (平成27年7月)

## ウ 社会増減に関する分析

～若者(20～24歳)の転出超過の状況, 就職・転職期・結婚期の転入の状況～

「若者(20～24歳)の転出超過の状況, 就職・転職期・結婚期の転入の状況」のポイント

- 20～24歳の首都圏への転出超過が顕著であり, 主に就職が理由である。また, 女性の方が男性よりも転出超過の数が多くなっている。
- 就職・転職期, 結婚期である25歳～39歳の県内からの転入超過の数が多くなっている。

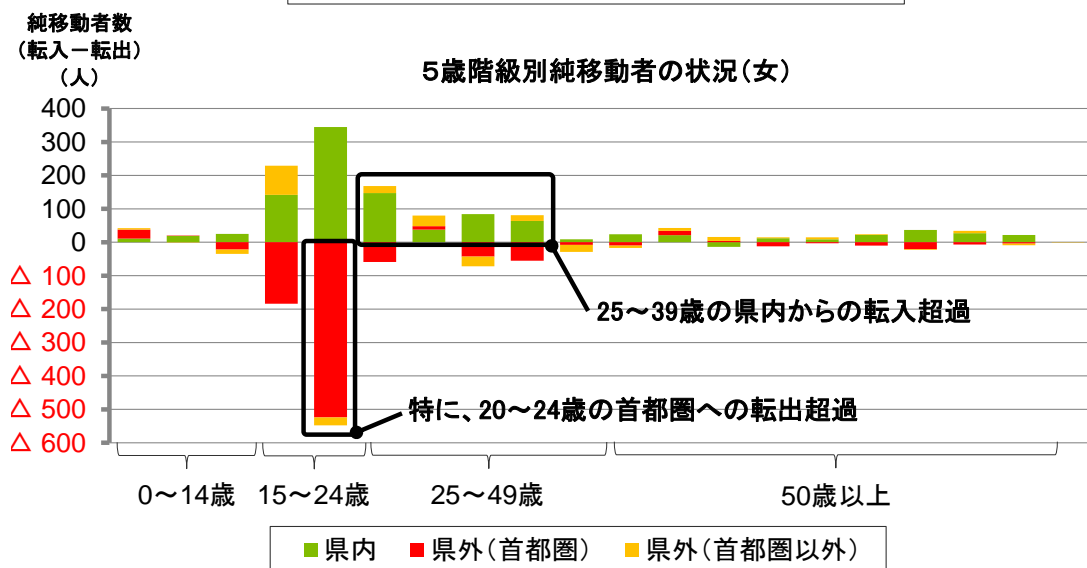
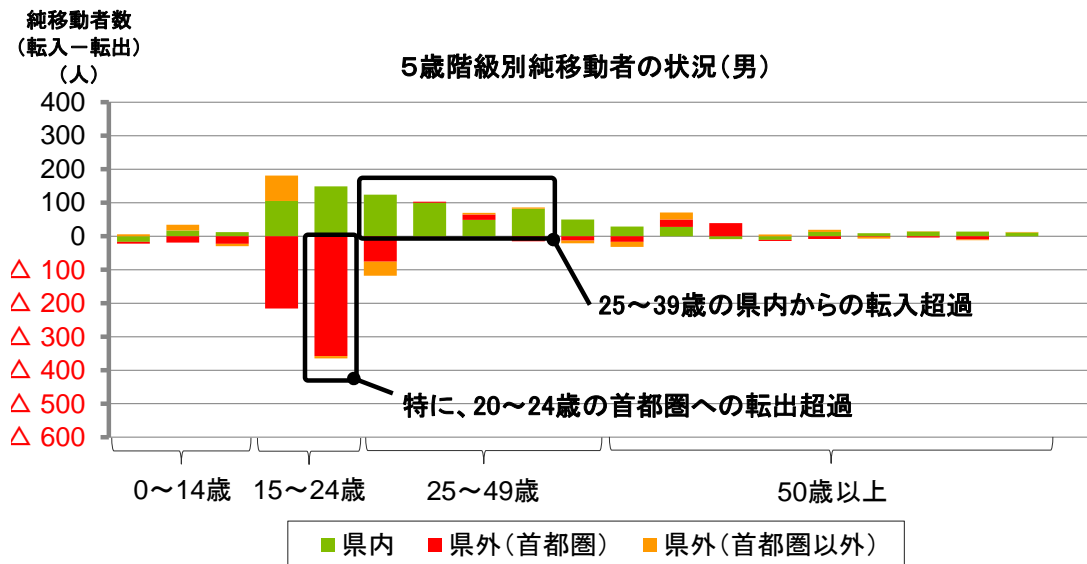
### ■5歳階級別純移動者の状況

「20～24歳の進学就職時期における, 首都圏への転出超過が多い。」

本市の男女別5歳階級別純移動の状況を見ると, 男女ともに20～24歳の首都圏(東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県)への転出超過が多くなっています。大学卒業時に, 首都圏の企業に就職している人数が多いことがうかがえます。

「転入の多くが県内からであり, 県内の人口ダム機能が働いている。」

各年齢ともに転入の多くが県内からであり, 15～24歳以外の年齢の多くで転入超過となっています。



※出所 住民基本台帳移動報告を基に作成

### ● 転出の理由

高校生・大学生年齢相当へのアンケート回答では、卒業後の居住予定地の選択理由については、首都圏への転出を予定する高校生の74.2%が、また県内(市内を除く)への転出を予定する高校生の60.6%が、「希望する進学先や就職先があるから」と回答しています。同様に首都圏への転出を予定する大学生の64.3%が、また県内(市内を除く)への転出を予定する大学生の71.4%が、「希望する進学先や就職先があるから」と回答しています。高校・大学などの卒業後に働き場を求めて転出している方が多いことがアンケート調査結果からもうかがえます。

### ● 転入・転出のきっかけ

転入者・転出者へのアンケート回答では、転入のきっかけは「就職・転職(44.7%)」が最も多く、次いで「結婚(26.2%)」「進学(11.8%)」となっています。一方、転出のきっかけは「就職・転職(42.6%)」が最も多く、次いで「進学(34.1%)」「その他(12.5%)」となっています。転入・転出のきっかけは就職・転職が最も多くなっている中で、結婚を機に市内に転入してくる人は、転入者全体の1/4を占めています。結婚を機とした転居先として本市が選ばれるようになれば、転入者数の維持・拡大につながります。

### ● 働く場として魅力的だと思う・思わない理由

大学生年齢相当へのアンケート回答では、本市が働く場として魅力的だと思う理由としては、「実家に住める・近いから(46.3%)」「職場と自宅が近いから(31.3%)」が上位となっています。一方、魅力的でないと思う理由としては、「優良な大手企業が少ないから(53.8%)」「優良な中小企業が少ないから(37.5%)」が上位となっています。実家に近いなどの日々の生活の“楽さ(負担の軽さ)”では、市内で働くメリットを感じているものの、優良企業が少ないと感じていることわかります。

### ● 優良企業認知度別の働く場についての評価

大学生年齢相当へのアンケート回答では、「新潟市の優良企業として思いつく企業はあるか」をたずねたところ、「ある」と回答した人は働く場としての本市の評価が高い(「魅力的だと思う」「どちらかといえば魅力的だと思う」を合わせて53.6%)のですが、「ない」と回答した人は働く場としての本市の評価が低い(「魅力的だと思う」「どちらかといえば魅力的だと思う」を合わせて29.1%)傾向にあります。本市の優良企業を、もっと大学生に知ってもらうことで、働く場としての本市の評価が好転する可能性があると考えられます。

## ～生活環境の状況～

### 「生活環境」のポイント

- 県内では飲食店の集積度が高く、生活の利便性が高い。
- 類似政令市の中では、食材の入手のしやすさや住宅面積における優位性が高い。
- 食べ物のおいしさ、治安の良さ、生活の利便性が高いことが住みやすさの理由としてあがっている。

### ■生活環境指標一覧

「県内では生活の利便性が高いが、治安の良さや住宅面積が低い。」

県内では飲食店の集積度が高く、また病院までの距離が近いなど、生活の利便性が高いです。

治安の良さ、1住宅当たりの面積が県内の周辺自治体と比較して優位性が低くなっています。

表 生活環境指標一覧(県内自治体との比較)

区分	指標名		新潟市	長岡市	上越市	阿賀野市	燕市
生活利便性	①ショッピングセンターへの距離	(km)	4.7	4.1	5.2	3.6	4.5
生活利便性	②飲食店の集積度	(件/可住地km <sup>2</sup> )	9.9	2.8	2.2	1.2	3.6
生活利便性	③バス停までの距離	(km)	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4
生活利便性	④鉄道駅までの距離	(km)	3.2	4	3	3	2
教育・子育て	⑤小中学校までの距離	(km)	1.4	1.5	1.8	1.8	1.5
教育・子育て	⑥公立小中学校教諭一人あたり児童生徒数	(人/先生1人)	20.1	17.8	14.4	16.6	18.3
教育・子育て	⑦大学(短大除く)までの距離	(km)	6.1	6.7	7.6	13.6	16.8
医療・福祉	⑧老人福祉施設の在所率	(%)	94.5	92.2	96.2	90.0	-
医療・福祉	⑨病院又は診療所までの距離	(km)	0.80	1.10	1.20	1.40	1.10
医療・福祉	⑩高度な救命措置が可能な救命救急センターまでの所要時間	(分)	22.1	24.6	19.5	29	39.4
災害	⑪今後30年間に、震度6以上の揺れが発生する確率	(%)	8.60	4.10	5.30	4.60	9.70
自然環境	⑫空気のきれいさ (大気汚染物質の濃度)	(ppm)	0.009	0.012	0.01	0.008	0.008
自然環境	⑬水のきれいさ (名水・湧水の有無)	—	湧水有	名水有	名水有	湧水有	無し
自然環境	⑭年間平均気温	(°C)	13.3	12.7	13.3	12.7	13.1
ライフスタイル	⑮治安の良さ (刑法犯認知件数)	(件/万人)	88.6	72.1	63.7	49.8	74.3
ライフスタイル	⑯1住宅当たり延べ面積	(m <sup>2</sup> )	112.62	134.34	136.05	163.56	151.59

■ : 比較的優位性がある項目    ■ : 比較的優位性がない項目

※出所 ①～⑮生活コストの「見える化」システム(経済産業省), ⑯住宅・土地統計調査(2013/10/1)



「類似政令市の中では買い物の利便性が低い、食材の入手のしやすさや住宅面積が高い。」

類似政令市の中では飲食店の集積度が低く、買い物の利便性も低いです。

地域で採れた食材の入手のしやすさや空気のきれいさ、住宅当たりの面積が類似政令市と比較して優位性が高くなっています。

表 生活環境指標一覧(類似政令市との比較)

区分	指標名		新潟市	浜松市	岡山市	熊本市	札幌市	仙台市
生活利便性	①ショッピングセンターへの距離	(km)	4.7	6.1	2.9	2.4	1.6	2.7
生活利便性	②飲食店の集積度	(件/可住地km <sup>2</sup> )	9.9	10.3	6.5	10.0	28.9	13.1
生活利便性	③バス停までの距離	(km)	0.6	0.5	0.6	0.4	0.3	0.3
生活利便性	④鉄道駅までの距離	(km)	3.2	3.2	2.4	2.3	1.7	2.1
働きやすさ	⑤通勤通学時間 (※都道府県指標)	(分)	27.0	29.5	33.5	28.0	28.5	35.5
教育・子育て	⑥小中学校までの距離	(km)	1.4	1.7	1.5	1.3	0.9	1.0
教育・子育て	⑦公立小中学校教諭一人あたり児童生徒数	(人/先生1人)	20.1	21.1	23.1	21.8	20.5	21.2
教育・子育て	⑧大学(短大除く)までの距離	(km)	6.1	8.4	4.8	4.0	3.0	3.2
医療・福祉	⑨老人福祉施設の在所率	(%)	94.5	95.6	91.3	91	88.9	93.4
医療・福祉	⑩病院又は診療所までの距離	(km)	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5
医療・福祉	⑪高度な救命措置が可能な救命救急センターまでの所要時間	(分)	22.1	25.0	21.7	17.8	22.5	18.7
災害	⑫今後30年間に、震度6以上の揺れが発生する確率	(%)	8.6	58.1	21.2	10.6	1.2	14.3
災害	⑬津波避難対策地域(市町村単位)の該当	(-)	非該当	該当	非該当	非該当	非該当	非該当
自然環境	⑭空気のきれいさ (大気汚染物質の濃度)	(ppm)	0.009	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
自然環境	⑮水のきれいさ (名水・湧水の有無)	(-)	湧水有	名水有	名水有	名水有	無し	名水有
自然環境	⑯年間平均気温	(°C)	13.3	15.8	15.6	16.6	8.2	12.1
ライフスタイル	⑰地域で採れた食材の入手のしやすさ(※都道府県指標)	(%)	116.0	54.0	66.0	151.0	201.0	75.0
ライフスタイル	⑱治安の良さ (刑法犯認知件数)	(件/万人)	88.6	70.1	118.8	55.3	97.0	94.6
ライフスタイル	⑲地域の活動(まちづくり、町内会、PTA活動など)に関わる人の割合(※都道府県指標)	(%)	2.2	3.3	2.5	3.4	2.2	2.8
ライフスタイル	⑳1住宅当たり延べ面積	(m <sup>2</sup> )	112.62	102.83	95.68	85.29	81.36	76.50

■ : 比較的優位性がある項目    ■ : 比較的優位性がない項目

※出所 ①～⑱生活コストの「見える化」システム(経済産業省)、⑳住宅・土地統計調査(2013/10/1)

## アンケート結果より

### ●住みやすいまち・住みにくいまちと思う理由

在住者や転入者へのアンケート回答では、「新潟市が住みやすい理由」として、「食べ物がおいしい(51.3%)」「治安が良い(31.4%)」「日常の買い物がしやすい(30.3%)」などが上位にあげられています。一方で「住みにくい理由」としては、「交通の利便性が悪い(63.3%)」「娯楽に関する施設が整っていない(31.5%)」「子育て支援が充実していない(21.7%)」などが上位にあげられています。食べものがおいしいことを高く評価している反面、首都圏ほどの交通の利便性や娯楽の充実はないことをマイナスと評価している方も多いことがうかがえます。

## ～雇用・就労の状況～

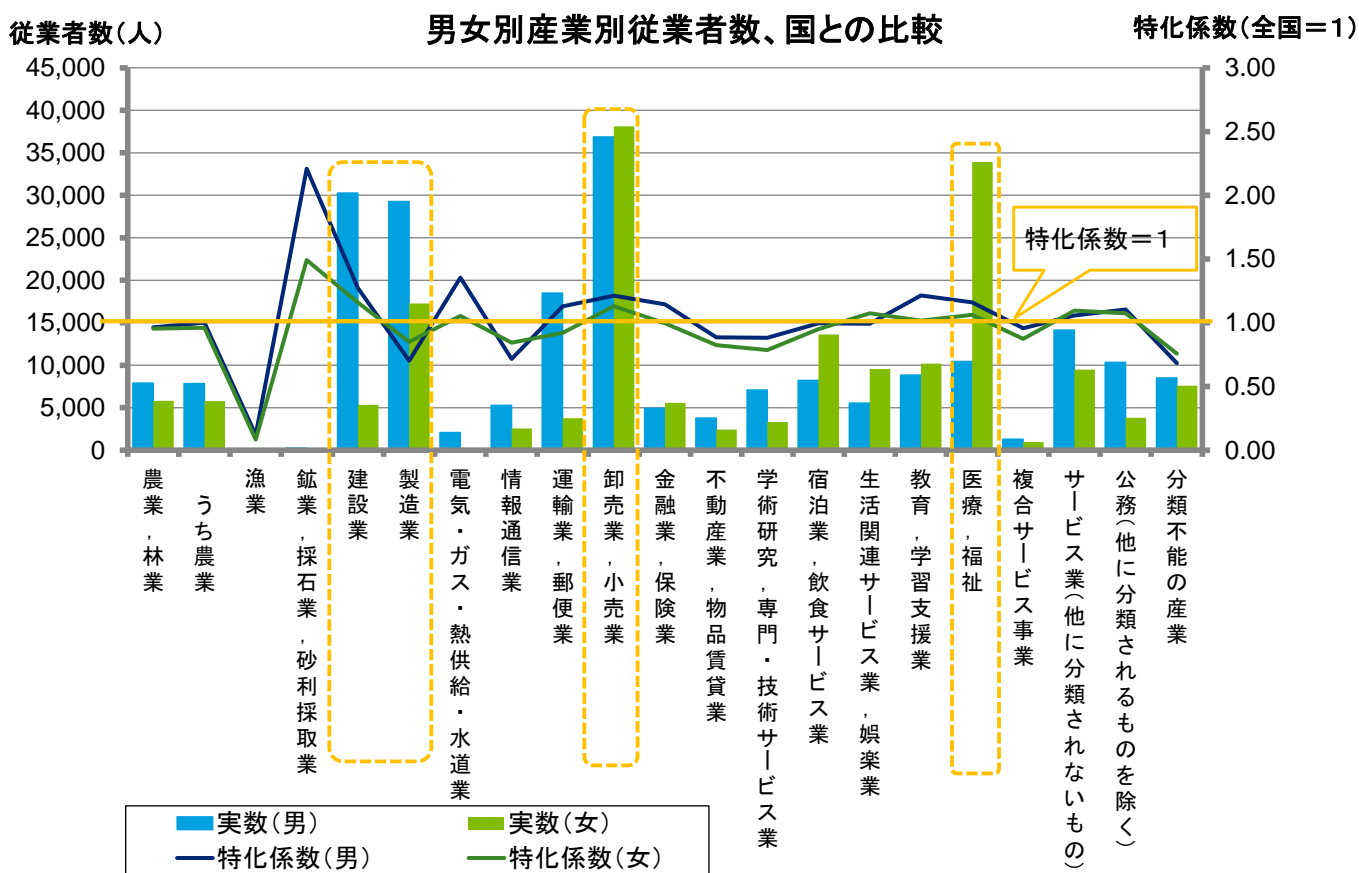
「雇用・就労の状況」のポイント

- 女性の労働力率は類似政令市の中で高くなっている。
- 有効求人倍率は県及び周辺自治体と比べて高くなっている。

### ■男女別産業別従業者数、国との比較

「産業別従業者数は、男女とも卸売業・小売業が最も多い。」

産業別従業者数について、就業者数をみると、男女とも卸売業・小売業が最も多く、男性は建設業、製造業、女性は医療・福祉も多くなっています。従業者数が多く、かつ注)特化係数が高い産業は、卸売業・小売業、女性では医療・福祉となっています。



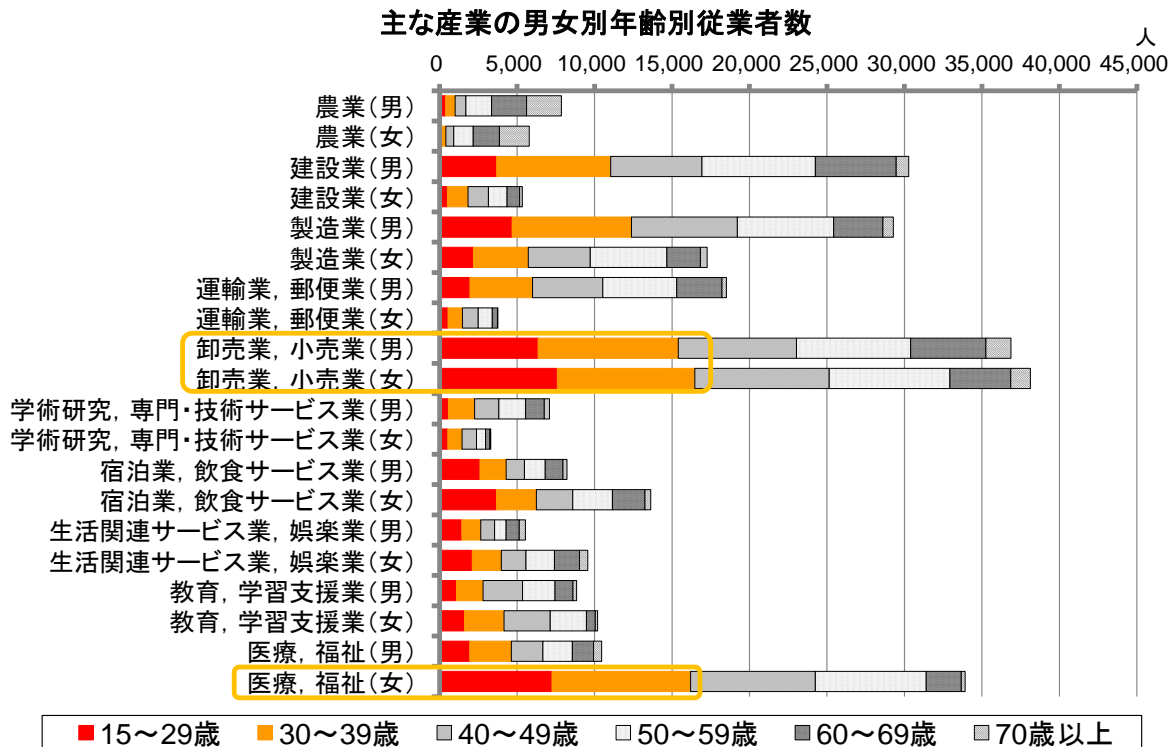
注：特化係数＝本市の産業別従業者割合（構成比）／国の産業別従業者割合（構成比）

※出所 国勢調査（2010年：総務省）

■主な産業の男女別年齢別従業者数

「卸売業・小売業, 医療・福祉の従事者は, 約4割が39歳以下となっている。」

卸売業・小売業, 医療・福祉では, 15~39歳の従業者が多いことから, 生産年齢人口の減少により, 働き手の不足の影響を受けやすい産業であると考えられます。

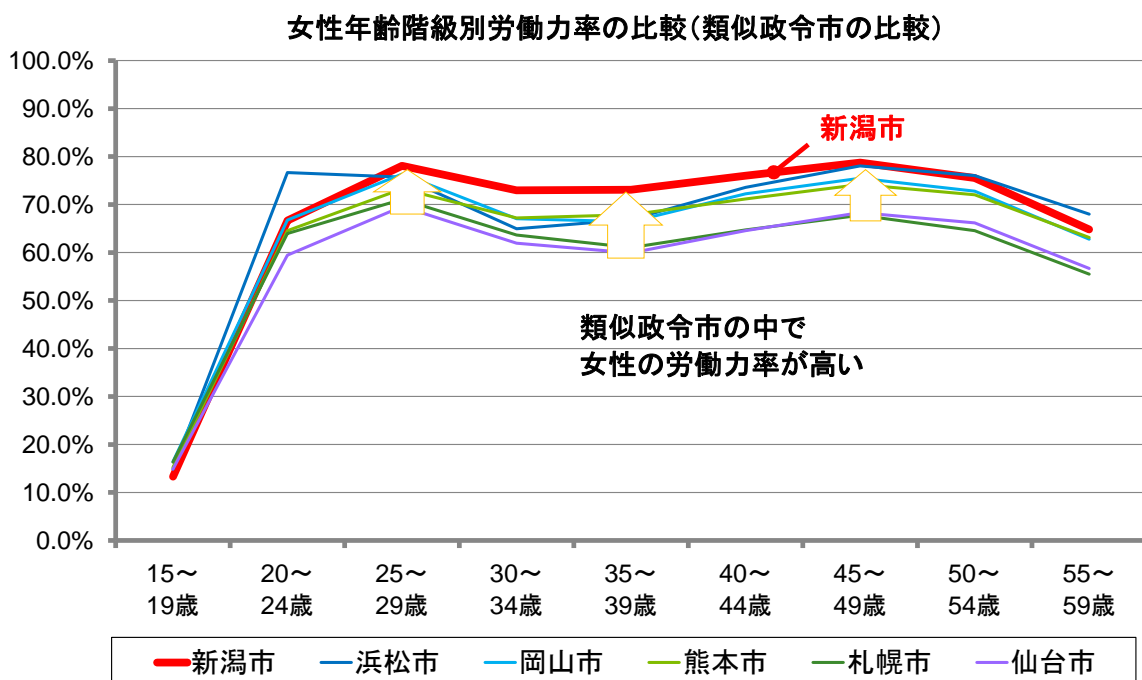


※出所 国勢調査 (2010年: 総務省)

■類似政令市別女性年齢階級別労働力率の比較

「類似政令市の中でも女性の労働力率が高く, 働いている女性が多い。」

女性の労働力率は, 25~34歳の層(子育て時期)における労働力率の低下によるM字曲線になっている。女性年齢階級別労働力率推移をみると, 類似政令市の中で高くなっています。



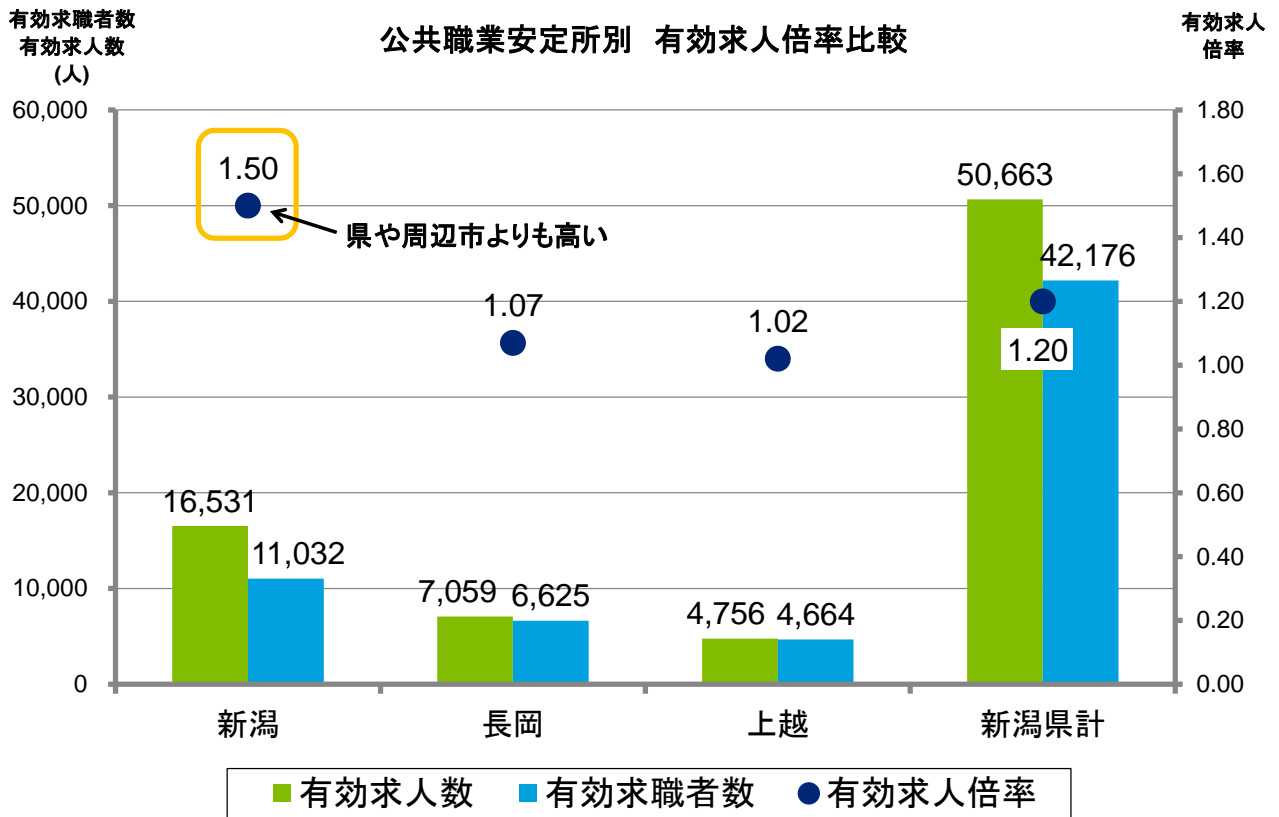
注: 労働力率=労働力人口/15歳以上人口

※出所 国勢調査 (2010年: 総務省)

## ■新潟県、周辺市における有効求人倍率の比較

「県内及び周辺市と比べ、有効求人倍率が高い。」

新潟県、周辺市の有効求人倍率を比較すると、新潟県（1.20倍）、長岡市（1.07倍）、上越市（1.02倍）に比べ、新潟市の有効求人倍率は1.50倍と高くなっています。



※出所 新潟労働局月報(2015年3月)

## アンケート結果より

### ●働きやすさのために行政・企業が取り組むべきこと

在住者や転入者へのアンケート回答では、行政が取り組むこととして「企業誘致による雇用拡大（48.9%）」「育児・介護休業制度の啓発（41.3%）」が上位にあげられています。一方、企業が取り組むこととして「給与・ボーナスを増やす（61.5%）」「正規社員登録の増加（38.9%）」が上位にあげられています。女性は出産・子育て環境に対する要望が強く表れています。

## 2 将来人口の推計と分析

国から提供されたデータやワークシートを用いて算出した「ア 国準拠推計」と将来展望を検討するにあたり、本市独自の仮定で算出した「イ 市独自推計」を分析しました。

### ア 国準拠推計（パターン1・2、シミュレーション1・2）

#### ■パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）との総人口の比較

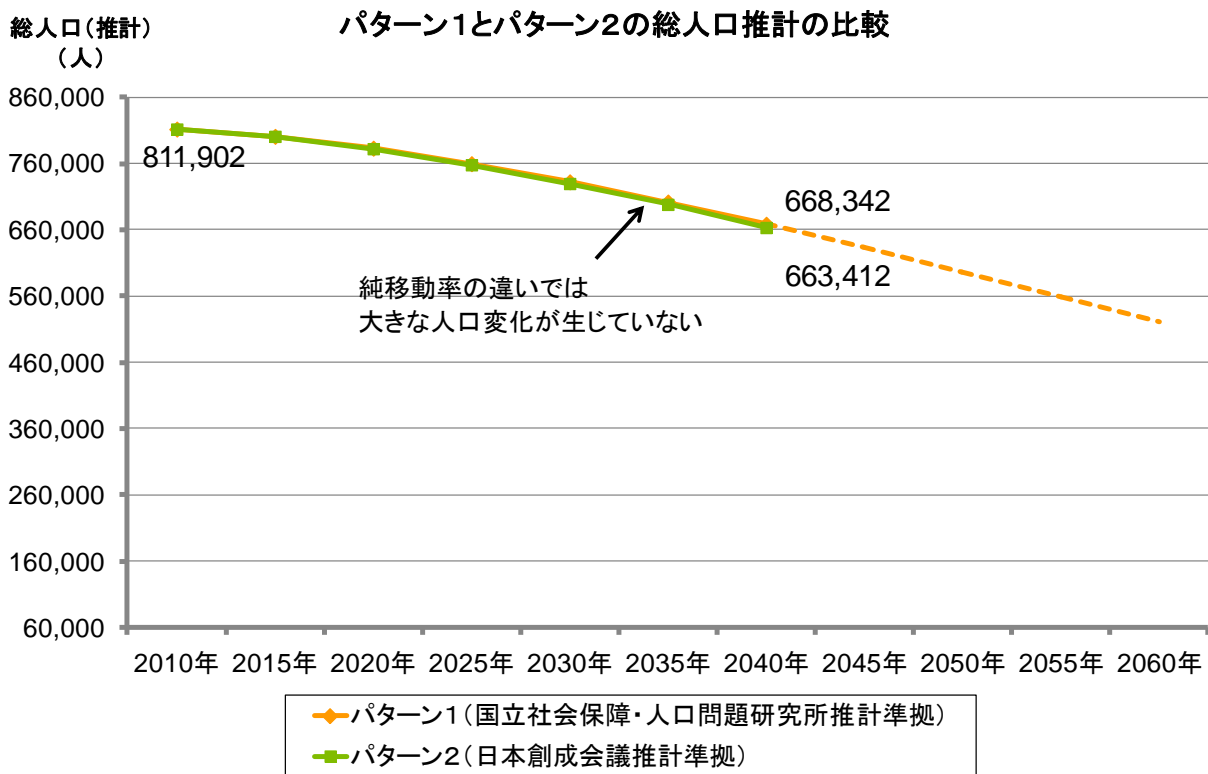
国から提供されたデータやワークシートに基づき算出した国準拠将来人口推計結果（パターン1・2）から、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

#### 【純移動率の変化が与える将来人口の分析】

パターン1: 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠(全国の純移動率が今後一定程度縮小すると仮定)

パターン2: 日本創成会議推計準拠(総移動数が今後縮小せずにおおむね同水準で推移すると仮定)

推計結果から、本市においてはパターン1とパターン2で大きな差はなく、これは、推計のベースとなる2005年から2010年にかけての人口の純移動数が人口規模に比べて少ない（転入数と転出数がほぼ同数）ことによるためと考えられます。



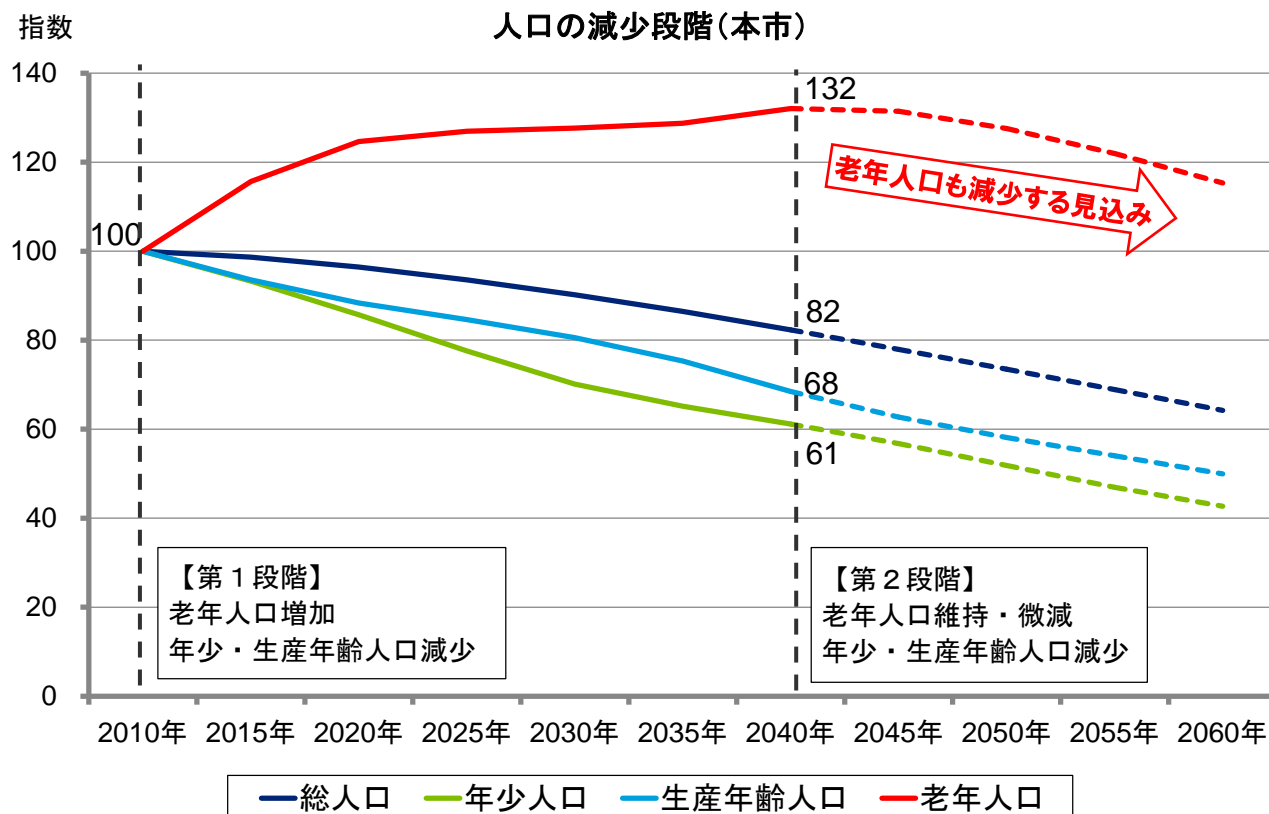
パターン名	パターン1: 社人研推計準拠	パターン2: 日本創成会議推計準拠
出生に関する仮定	2010年の全国と各市町村の子ども女性比を踏まえ、2040年まで一定	
死亡に関する仮定	全国、都道府県、市町村の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	
移動に関する仮定	2005年～2010年の純移動率が、2015年～2020年までに0.5倍に縮小し、その値を2035年～2040年まで一定と仮定	全国の総移動数が、社人研の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定

## ■人口減少段階の分析

国準拠将来人口推計結果（パターン1）に基づき、本市の人口減少の状況を分析しました。

パターン1によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指数は、2020年まで急激に増加した後、2040年まで緩やかに増加し、その後微減する段階に入ります。

人口の減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。本市の人口減少段階は、現在の「第1段階」から、2040年以降に「第2段階」、2060年以降に「第3段階」に入ると推測されます。



## ■総人口推計結果の比較

パターン1・2では、移動に関する仮定による将来人口の分析を行った中で、ここではパターン1の推計方法に加え、出生率を変化させた場合の将来人口の分析を行いました。

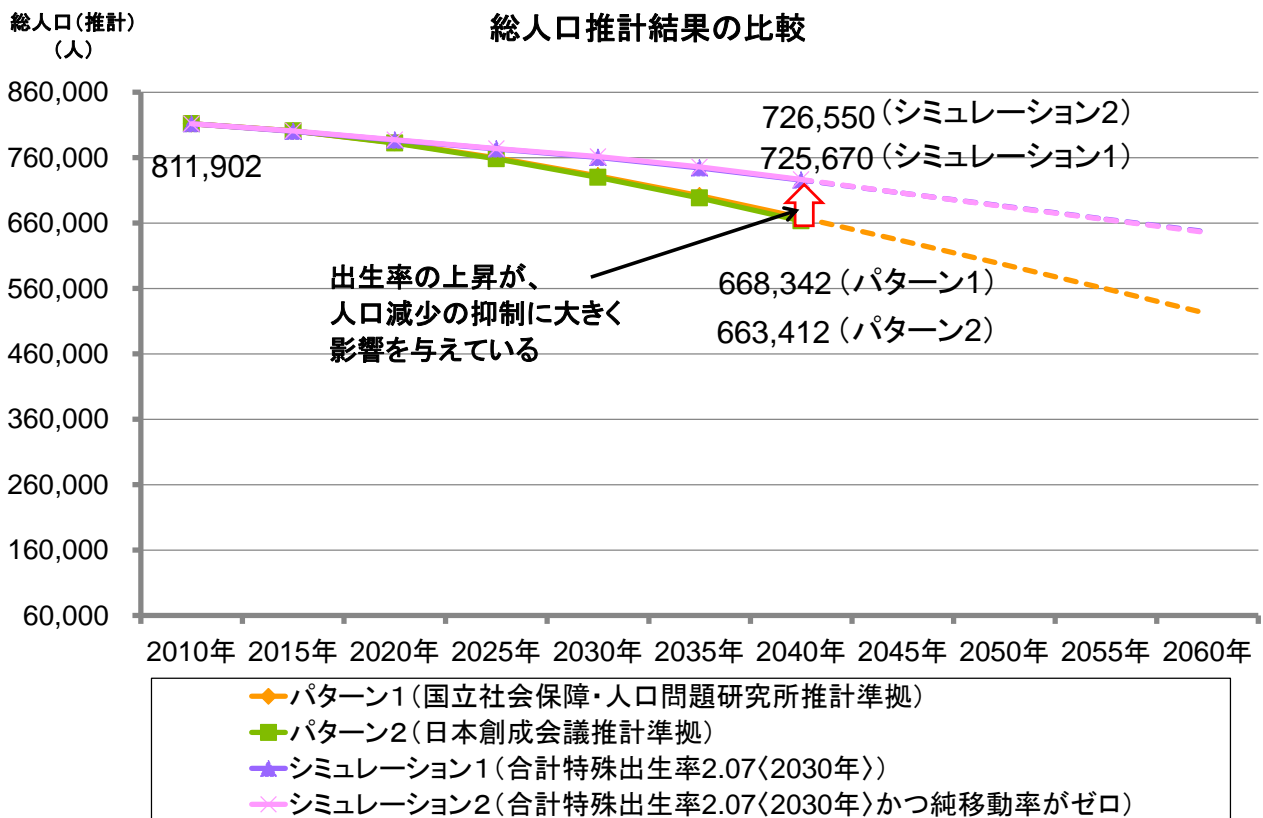
### 【出生率の変化が与える将来人口の分析】

シミュレーション1:社人研推計準拠+合計特殊出生率上昇(2030年以降2.07)

シミュレーション2:シミュレーション1+純移動率均衡(2030年以降)

シミュレーション1とパターン1を比較すると、合計特殊出生率の上昇により、2040年時点で総人口が約57,000人増加します。

一方、シミュレーション1とシミュレーション2で大きな差はありません。



シミュレーション名	シミュレーション1	シミュレーション2
出生に関する仮定	2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定	
死亡に関する仮定	パターン1と同じ	
移動に関する仮定	パターン1と同じ	2030年までに人口の移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

## ■総人口推計結果による自然増減，社会増減の影響度

「パターン1」と「シミュレーション1」の比較で，出生率上昇の与える影響度をみることができ，「シミュレーション1」と「シミュレーション2」の比較で，人口移動が与える影響度をみるることができます。

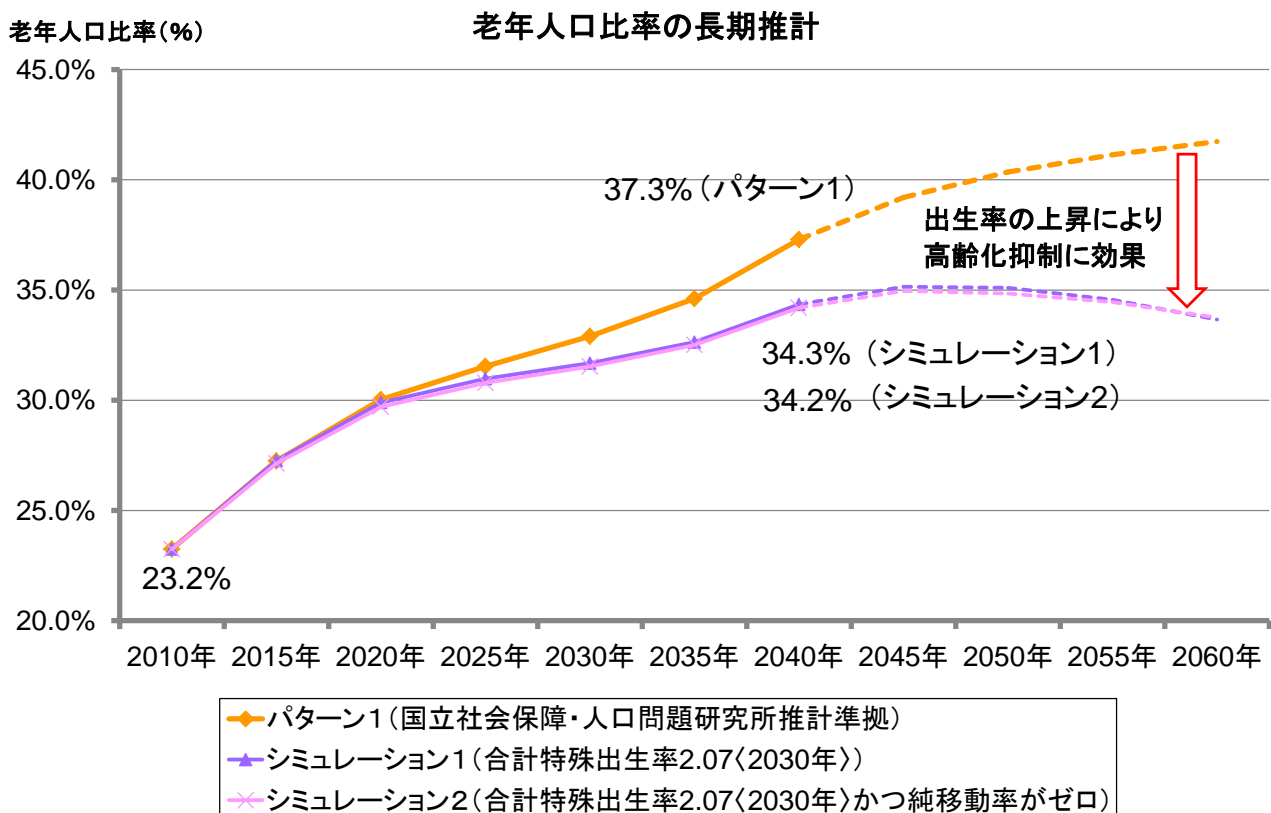
分類・計算方法		影響度
自然増減の影響度(A/B)	108.6%	人口減少の抑制に大きく影響する
シミュレーション1の2040年推計人口(A)	725,670	
パターン1の2040年推計人口(B)	668,342	
社会増減の影響度(C/A)	100.1%	人口減少の抑制に影響が少ない
シミュレーション2の2040年推計人口(C)	726,550	
シミュレーション1の2040年推計人口(A)	725,670	

## ■老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1，2における老年人口比率の分析を行いました。

2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると，老年人口比率は，パターン1では2060年まで上昇し続け，41.7%に達します。

一方，シミュレーション1においては，「2030年までに出生率が上昇する」との仮定によって，人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め，2050年の35.1%でピークになり，その後低下します。シミュレーション2においては，シミュレーション1と同様に，「2030年までに出生率が上昇する」との仮定によって，人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め，2045年の35.0%でピークになり，その後低下する結果となっています。





## イ 市独自推計（パターン3）

### ■パターン1・2・3の総人口推計の比較

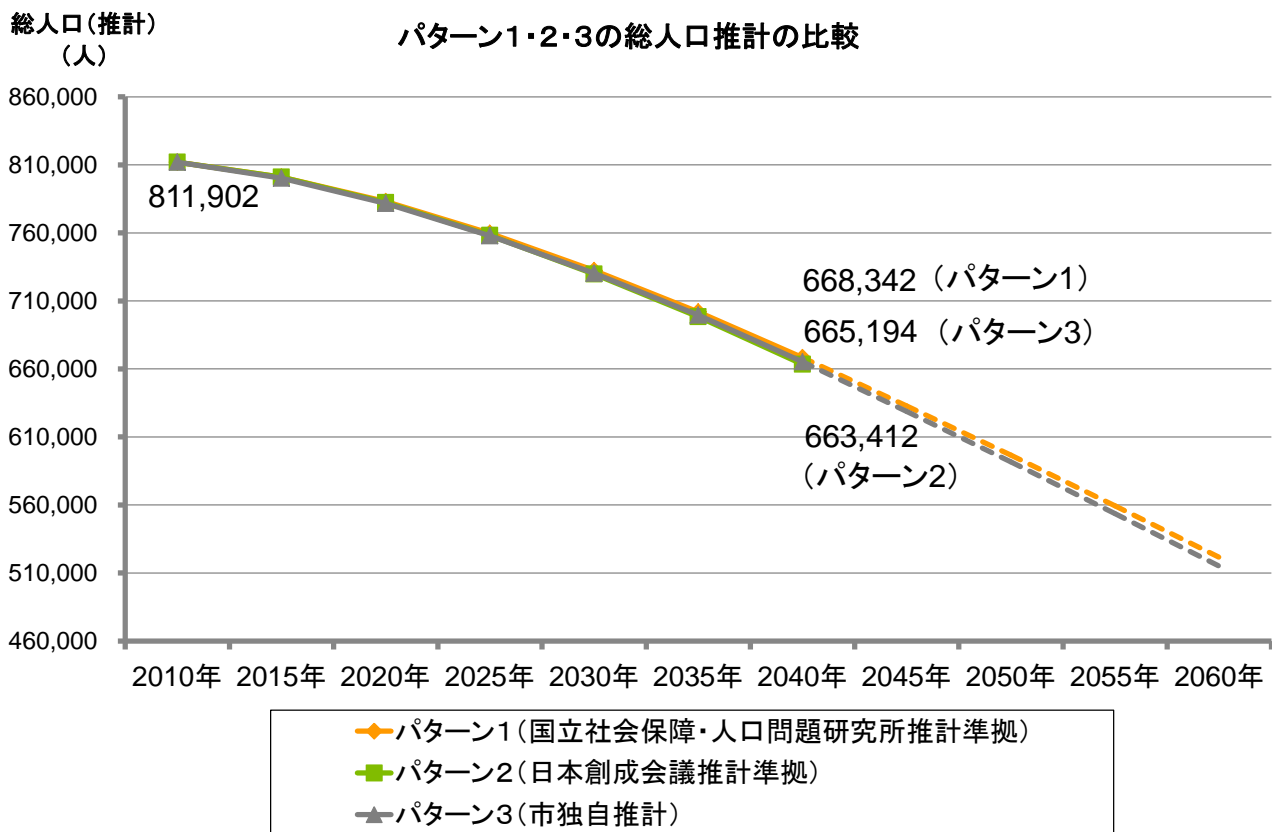
パターン1・2が、国準拠推計人口であるのに対して、パターン3は市独自推計として出生率や純移動率を現状維持とした自然推計として算出しました。

#### 【パターン3(市独自推計)の設定の背景】

パターン1・2における出生率は、全国の子ども女性比を勘案しており、パターン1については、純移動率を0.5倍に縮小するなどの調整を行っています。一方で、将来展望を検討するにあたっては、出生率や純移動率が実績ベースで推移した場合(現状維持)から、今後の政策・事業の展開によりどれくらいの人口減少の抑制を図るかを示すことが必要であり、そのベースとなる推計値として算出しました。

パターン3(市独自推計):2010年の実績ベースの出生率と純移動率が一定推移

パターン3とパターン1及びパターン2とで大きな違いがないのは、パターン1及びパターン2の将来推計での分析内容と同様に、本市の純移動数(転入数-転出数)が拮抗していたことが関係しているためです。



パターン名	パターン3:市独自推計
出生に関する仮定	2010年の実績値(1.29)が一定で推移
死亡に関する仮定	全国、都道府県、市町村の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用
移動に関する仮定	2005年～2010年の純移動率を基準とした2010年～2015年の社人研算出値が一定で推移

### Ⅲ 人口の将来展望

#### 1 将来の方向

##### 現状・課題整理

#### ●同規模政令市と比べ合計特殊出生率が低い。若い世代の結婚意欲は高いが、出会いの場や雇用の質に課題がある。

人口学上、合計特殊出生率は有配偶率に影響されると言われています。本市の有配偶率は低下傾向で、特に25～34歳において低下幅が大きくなっています。一方で、類似政令市をみても20歳代女性の出生数が多いほど、合計特殊出生率が高くなる傾向があることから20歳代の有配偶率を高めていくことで、出生率・出生数の増加につながると考えられます。

アンケート調査結果では30歳までに結婚する意向がある女性が60%以上となっています。一方、結婚するつもりがない理由として「適当な相手がいない」が最も多くなっていることから有配偶率の向上に向けて、出会いの場の創出が必要となります。また、結婚相手を決定する際に相手の経済力を重視・考慮する女性がほとんどで、本市は有効求人倍率が県や周辺自治体と比べて高く結婚支援のために必要な取り組みとして、「雇用の確保」が最も多かったことを踏まえると、安定した雇用機会の確保、質の向上が必要になると考えられます。

#### ●若い世代の就職時期における首都圏への転出が多い。転出の主な理由は就職であるため、労働環境の充実が課題である。

本市の人口移動の状況を見ると、20歳～24歳の首都圏への転出超過が目立ち、アンケート調査結果からも大学、短期大学、専門学校などの卒業後に働く場を求めて転出している方が多いことがうかがえます。その中でも、女性の転出が男性に比べて多くなっています。大学生等の市内就職を促進させるとともに、女性も働きやすい就労環境の充実により、転出超過が目立つ若者（20～24歳）の転出抑制を図り、社会減の抑制につなげていくことが必要であると考えられます。

#### ●転入者のほとんどが県内からである。生活利便性の高さや雇用の数によるものと考えられる。

本市の人口移動の状況を見ると、県内自治体からの転入者が大半を占め、県内の人口ダム機能が働いていると言えます。その要因としては、県内の周辺自治体と比較して有効求人倍率が高く、県内での雇用の場が充実していることや、飲食店の集積度などの生活の利便性が高いことが考えられます。25～39歳の就職・転職期や結婚期に転入者が多く、生活環境や雇用環境、子育て環境の充実により、転入者の増加につなげていくことが必要であると考えられます。

## 将来の方向

### ● 出会いの場の創出等の結婚支援や雇用機会の確保により、有配偶率を高め、出生率を向上する。

出会いから結婚への支援を行うことで、特に20歳代の有配偶率を向上させ、出生率の向上につなげます。また、雇用機会の確保により、誰もが結婚希望をかなえられる社会づくりにつなげます。

### ● 働きやすい就労環境づくりに努めるとともに、市内就職を促進し、若年層の転出抑制を図る。

誰でも働きやすい就労環境の充実や、市内企業の情報・魅力発信などにより、若年層の市内就職を促進させ、首都圏への転出を抑制します。

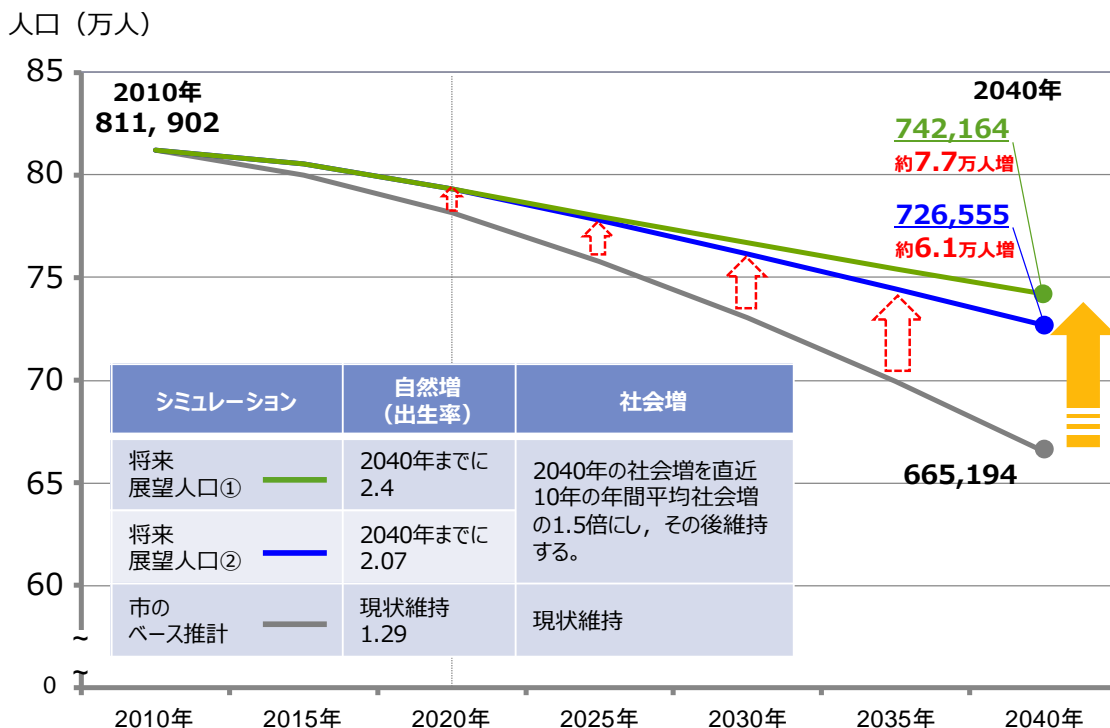
### ● 生活環境と雇用をより強化することで、県内の人口ダム機能を維持し、県外からのUIJターンを増加させる。

県内唯一の政令指定都市として、生活環境・雇用環境の水準を維持・向上させることで、県内自治体からの転入者数を維持します。また、生活環境や子育て環境を充実させ、就職・転職、結婚時期をはじめ、あらゆる年齢層のUIJターンを促進させます。

## 2 人口の将来展望

### ■ 将来展望人口と市独自推計(パターン3)の比較

未来ビジョンや総合戦略の着実な実施により、魅力的な雇用・子育て・生活環境の充実により、若年層・子育て家庭など幅広い年齢層のUIJターンを増加させることで社会増の維持・向上を図り、アンケートにより算出された市民の理想の子どもの数(2.4)を実現できた場合は、8万人弱の減少抑制が見込まれます。また、国に準じた合計特殊出生率の目標(2.07)を達成することで、6万人強の減少抑制が見込まれます。



(参考) 将来展望(①~④)及び国の長期ビジョン推計・市のベース推計との比較

関連 データ	まち・ひと・しごと創生に関するアンケートによる理想の子どもの数	…2.4
	人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）	…2.07
	新潟市の合計特殊出生率（2008年～2012年人口動態調査）	…1.29
	直近10年（2004年～2013年）の年間平均社会増	…427人

